

11カ年財務データ

日本新薬株式会社および連結子会社

日本基準							国際会計基準 (IFRS)							(百万円)
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度		2021年度	2022年度	2023年度
会計年度							会計年度							
売上高	76,517	79,991	84,209	98,781	101,448	114,716		116,637	121,885	137,547	売上収益	137,484	144,175	148,255
医薬品	63,345	66,340	70,489	85,315	87,416	100,223		101,643	106,478	120,650	医薬品	120,650	121,988	125,105
機能食品	13,172	13,651	13,720	13,466	14,031	14,492		14,994	15,406	16,897	機能食品	16,834	22,187	23,150
売上原価	39,033	41,226	44,016	44,835	46,929	50,952		53,155	49,954	50,657	売上原価	50,191	55,980	50,234
売上総利益	37,483	38,764	40,192	53,946	54,519	63,764		63,481	71,931	86,890	売上総利益	87,293	88,195	98,021
販売費及び一般管理費合計	29,445	30,202	31,643	38,666	37,439	43,119		41,813	45,796	58,591				
販売費及び一般管理費	19,914	21,233	21,904	23,762	24,217	26,418		27,819	29,692	32,204	販売費及び一般管理費	32,173	34,812	34,959
研究開発費	9,530	8,968	9,739	14,903	13,221	16,701		13,994	16,104	26,386	研究開発費	22,863	24,135	31,676
営業利益	8,038	8,562	8,549	15,280	17,079	20,644		21,668	26,134	28,299	営業利益	32,948	30,049	33,295
親会社株主に帰属する当期純利益	5,750	5,882	6,340	11,749	12,953	16,302		16,866	20,702	23,044	親会社の所有者に帰属する当期利益	24,986	22,812	25,851
減価償却費	2,704	2,665	2,452	2,648	2,773	3,418		3,468	3,550	2,933	減価償却費及び償却費	4,588	5,041	5,023
設備投資額	1,072	1,239	3,554	3,949	2,811	1,242		2,500	2,583	4,264	設備投資額（無形資産への投資を含む）	10,744	13,034	16,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,015	6,113	8,915	18,916	6,719	15,310		12,737	21,388	16,018	営業活動によるキャッシュ・フロー	21,316	26,170	16,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△3,718	△3,978	△5,750	△11,342	511		△2,339	△1,564	△6,359	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,631	△9,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606	△1,773	△1,907	△2,193	△3,787	△3,708		△5,660	△6,199	△6,801	財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407	△9,605	△9,719
会計年度末							会計年度末							
総資産	118,188	129,757	135,370	150,905	155,887	168,763		175,017	197,028	210,052	資産合計	219,943	237,451	263,404
有利子負債	—	—	—	—	—	—		—	—	—	有利子負債（リース負債を含む）	2,713	2,665	2,872
純資産	93,186	101,207	102,762	114,316	125,689	135,190		145,760	162,543	176,767	資本合計	180,886	195,933	220,534
1株当たり情報 (円)							1株当たり情報 (円)							
当期純利益 (EPS)	85.25	87.26	94.10	174.42	192.31	242.04		250.42	307.37	342.14	当期利益 (EPS)	370.97	338.70	383.82
純資産	1,378.93	1,498.88	1,522.33	1,693.81	1,862.54	2,003.39		2,160.11	2,409.01	2,620.02	親会社所有者帰属持分	2,681.18	2,904.49	3,269.72
配当金	23	25	28	48	52	70		86	99	110	配当金	110	114	124
収益性、バリュエーションに関する 主要財務指標							収益性、バリュエーションに関する 主要財務指標							
売上高営業利益率 (%)	10.5	10.7	10.2	15.5	16.8	18.0		18.6	21.4	20.6	売上収益営業利益率 (%)	24.0	20.8	22.5
売上高研究開発費比率 (%)	12.5	11.2	11.6	15.1	13.0	14.6		12.0	13.2	19.2	売上収益研究開発費比率 (%)	16.6	16.7	21.4
自己資本比率 (%)	78.7	77.8	75.8	75.6	80.5	80.0		83.1	82.4	84.0	親会社所有者帰属持分比率 (%)	82.1	82.4	83.6
総資産営業利益率 (ROA) (%)	6.9	7.0	6.5	10.8	11.2	12.7		12.6	14.0	13.9	資産合計税引前利益率 (ROA) (%)	15.7	13.3	13.4
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.3	6.1	6.2	10.8	10.8	12.5		12.0	13.5	13.6	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	14.5	12.1	12.4
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.4	2.9	2.9	3.3	3.8	4.0		3.9	3.4	3.2	株価資本倍率 (PBR) (倍)	3.1	2.0	1.4
株価収益率 (PER) (倍)	23.0	50.1	46.8	32.5	37.0	33.3		33.9	26.8	24.4	株価収益率 (PER) (倍)	22.5	17.2	11.6
配当性向 (%)	27.0	28.7	29.8	27.5	27.0	28.9		34.3	32.2	32.2	配当性向 (%)	29.7	33.7	32.3
発行済み株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484		70,251,484	70,251,484	70,251,484	発行済み株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484
時価総額 (百万円)	137,482	307,350	309,107	398,326	500,191	566,227		595,733	578,170	585,195	時価総額 (百万円)	585,195	409,566	314,024

* 当社は2022年3月期より、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しています

非財務データ

環境 (Environment)

マテリアルフローデータ

インプット	項目	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー	原材料	原料 (トン)	244	288
		包装材料 (トン)	302	245
	電気 (千 kWh)	15,350	15,881	17,884
	重油 (kL)	0	0	0
	灯油 (kL)	1	0	0
	都市ガス (千 m³)	1,523	1,562	1,471
	LPG (千 m³)	9	6	0
	ガソリン (kL)	428	398	404
	軽油 (kL)	3	3	2
	取水量*1	上水 (千 m³)	58	54
アウトプット		井水 (千 m³)	107	101
	製品	製品出荷量 (トン)	483	479
		製品物流量 (万 t キロ)	10	13
	排ガス・排水	CO₂排出量 (Scope1,2) (t-CO₂)	9,686	9,182
		排水量*1 (千 m³)	165	155
	廃棄物*1	発生量 (トン)	363	388
		最終処分量 (トン)	4.7*2	2.3
	容器包装リサイクル*3	廃容器・包装 (再商品化委託量)*3 (トン)	170	172
	第一種指定化学物質の取扱量*4	ジクロロメタン (kg)	2,483	1,349
		n-ヘキサン (kg)	2,729	2,575

*1 主要事業所：本社地区、小田原総合製剤工場、東部創業研究所
*2 通常の事業活動以外に小田原総合製剤工場敷地内の建屋解体時に発生した、不使用の機器類等の最終処分量約0.9tを含んでいます
*3 廃容器・包装 (2020年度再商品化委託量)
*4 化管法におけるPRTR制度に基づく第一種指定化学物質のうち取扱量が1,000kg以上の物質を記載

環境マネジメントシステム認証取得状況

事業所名	認証規格	認証取得年月	直近の第三者審査
小田原総合製剤工場	ISO14001	2004年8月	2023年2月 (定期審査)
本社地区事業所	KES ステップ2	2012年6月	2024年6月 (更新審査)

環境会計 (単体)

環境保全コスト*5 (営業事業所を除く)	コスト分類	2022年度		2023年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
	事業エリア内コスト (千円)	197,014	304,493	321,779	300,692
	・公害防止コスト*6 (千円)	130,743	55,918	100,100	65,395
	・地球環境保全コスト*7 (千円)	66,270	198,527	220,350	177,187
	・資源循環コスト*8 (千円)	0	50,047	1,329	58,110
	上・下流コスト*9 (千円)	0	5,499	0	7,147
	管理活動コスト*10 (千円)	0	73,905	56,781	77,056
	研究開発コスト (千円)	0	0	0	0
	社会活動コスト*11 (千円)	0	34,384	0	11,029
	環境損傷対応コスト (千円)	0	0	0	82
	合計 (千円)	197,014	418,281	378,560	396,006

環境保全効果	効果の確認	2022年度	2023年度	増減量	増減率
	CO₂排出量 (t-CO₂)	9,182	7,283	-1,899	79.3%
	・電気使用量 (千 kWh)	15,881	17,884	2,003	112.6%
	・重油・灯油使用量 (kL)	0	0	0	—
	・都市ガス・LPG使用量 (千 m³)	1,562	1,471	-91	94.2%
	・ガソリン・軽油使用量 (kL)	401	406	5	101.2%
	水使用量 (主要事業所) (千 m³)	155	127	-28	81.9%
	廃棄物排出量 (主要事業所) (トン)	389	390	1	100.3%
	廃棄物最終処分量 (主要事業所) (トン)	2.3	2.0	0	87.0%

*5 事業活動に起因する環境負荷低減を目的としたコストです。環境省が発表している「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計しています
*6 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染などの公害による環境破壊防止に関連したコストです
*7 地球温暖化防止、省エネルギー活動などに関連したコストです
*8 廃棄物の適正処理、リサイクルなどに関連したコストです
*9 容器包装再商品化委託料金 (日本新薬における医薬品等の包装容器回収およびリサイクルにかかる費用負担) などです
*10 EMS (環境マネジメントシステム) 維持・運用や社員の環境教育などに関連したコストです
*11 京都市内小学校への出前授業、事業所内の緑化、地域の清掃活動などに関連したコストです

環境 (Environment)

☑を付した社会パフォーマンス指標は第三者保証を受けています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO₂排出量 (t-CO₂)					
Scope1、2：日本新薬株式会社	—	10,497	9,685	9,182	7,283
Scope1、2：シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	—	1,232	905	932	1,140
Scope3：日本新薬株式会社	—	163,905	171,906	188,834	212,430
サプライチェーン排出量把握 スコープ別排出量 (t-CO₂) (スコープ3カテゴリー2,3,4,5,6,7,9,12,13は単体)					
Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	—	4,964	4,738	4,910	4,366
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	—	6,765	5,852	5,204	4,057
Scope3：1. 購入した製品・サービス	—	183,640	189,415	208,157	217,585
Scope3：2. 資本財	—	13,385	14,639	20,043	46,557
Scope3：3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	1,924	1,938	1,942	1,685
Scope3：4. 輸送、配送 (上流)	—	678	721	658	271
Scope3：5. 事業から出る廃棄物	—	223	225	208	207
Scope3：6. 出張	—	233	235	233	243
Scope3：7. 雇用者の通勤	—	231	270	287	446
Scope3：9. 輸送、配送 (下流)	—	1,813	1,977	2,345	—*12
Scope3：12. 販売した製品の廃棄	—	99	139	140	390
Scope3：13. リース資産 (下流)	—	99	628	628	625
エネルギー総使用量 (MWh)					
日本新薬株式会社	66,944	63,066	63,451	65,200	69,647
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	—	6,516	5,975	5,618	5,583
電気 (千 kwh)					
日本新薬株式会社	14,987	15,212	15,350	15,881	17,883
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	—	1,835	1,704	1,650	1,663
都市ガス、LPガス (千 m³)					
日本新薬株式会社	1,629	1,541	1,523	1,562	1,471
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	—	113	100	81	75
水 (千 m³)					
日本新薬株式会社*13	182	161	165	155	127
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	—	30	29	24	25

*12 2023年度の排出量については、算定時点で関係医薬品卸各社のデータに公表されていないものがあるため、算定が完了していません
*13 主要事業所：本社地区、小田原総合製剤工場、東部創業研究所

社会 (Social)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員・女性活躍推進 (人)					
単体従業員数	1,793	1,806	1,827	1,857	1,865
女性従業員数	516	529	552	565	582
女性従業員数の割合 (%)	28.8	29.3	30.2	30.4	31.2
幹部職の数	554	555	571	596	614
女性幹部職の数	78	84	92	100	110
女性幹部職の割合 (%)	14.1	15.1	16.1	16.8	17.9
管理職の数	329	331	343	301	314
女性管理職の数	32	34	38	40	42
女性管理職の割合 (%)	9.7	10.3	11.1	13.3	13.4
採用人数	79	76	57	62	75
女性採用人数	28	33	28	20	34
女性採用人数の割合 (%)	35.4	43.4	49.1	32.3	45.3
平均勤続年数	17.8	17.3	17.4	17.5	17.4
女性従業員の平均勤続年数 (年)	18.1	16.7	16.5	16.6	16.4
男性従業員の平均勤続年数 (年)	17.7	17.6	17.8	17.8	17.9
育児休業取得者数 男性	7	14	30	61	51
育児休業取得者率 男性 (%)	9.7	20.3	50.0	69.3	70.8
育児休業取得者数 女性	22	19	19	25	29
育児休業取得者率 女性 (%)	100	100	100	100	100
年次有給休暇取得率 (%)	71.3	63.5	63.5	69.6	71.8
年間総実労働時間 (時間)	1791.60	1821.96	1819.89	1841.69	1854.32
離職率 (%)	1.68	1.97	1.66	1.92	2.0
4月1日入社 新卒新入社員の3年後 (3年後の4月1日時点) 離職率 (%)	4.7	6.3	1.5	6.0	3.5
平均年収 (千円)	7,919	7,958	8,061	8,151	7,835
男女間賃金格差	—	—	—	79.1	78.8
人財育成					
従業員一人あたりの基本研修時間 (時間)			7.2	10.0	10.2
従業員一人あたりの手上げ研修時間 (時間)			10.7	10.3	38.3
従業員一人あたりの教育研修費 (千円)			79	83	85

組織統治 (Governance)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役の数 (人)	12	12	12	12	12
社外取締役の数	4	4	4	4	4
女性取締役の数	1	1	3	3	4
女性取締役の割合 (%)	8	8	25	25	33
監査役の数 (人)	4	4	4	4	4
社外監査役の数	2	2	2	2	2
社外監査役の割合 (%)	50	50	50	50	50

用語集・IR FAQ

用語集

医療・医薬品	エクソンスキッピング	アンチセンス核酸を用いて、タンパク質に翻訳されるmRNAの領域（エクソン）の一部を特異的に取り除き（スキップし）、アミノ酸読み取り枠のずれを修正すること。その結果、機能を有するタンパク質が産生される。
	核酸医薬品	遺伝子の構成成分である核酸の構造を持ち、疾患の原因になる遺伝子を標的とし、その遺伝子から作られるタンパク質の産生を止める、または調節することで効果を発揮する薬剤。従来の低分子医薬品では難しいとされてきた疾患の治療が可能になると期待されており、次世代の医薬品といわれている。
	急性骨髄性白血病（AML：Acute Myeloid Leukemia）	未熟な骨髄球系の細胞が異常に増殖する疾患。骨髄において白血病細胞が無制限に増殖することにより正常な造血機能が阻害され、感染症や出血などのさまざまな症状が現れる。
	骨髄異形成症候群（MDS：Myelodysplastic syndromes）	高率に白血病への移行がみられる予後不良の難治性疾患。主な症状には、貧血による全身倦怠感、白血球減少による易感染性、血小板減少による出血傾向が挙げられる。
	鉄欠乏性貧血	女性の過多月経や分娩後の出血、消化管出血、消化管からの吸収不良などによる鉄の欠乏に伴うヘモグロビンの産生低下により生じる貧血。貧血による動悸、息切れ、易疲労感などの症状のほかに、鉄欠乏によるスプーン爪などが認められる。
	デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD：Duchenne Muscular Dystrophy）	ジストロフィン遺伝子の異常により、筋細胞の膜を保護するジストロフィンタンパク質が失われる遺伝性筋疾患で、筋ジストロフィーの中でも最も頻度が高く、男児3,500人に1人の割合で発症する。2～5歳ごろに転びやすい、早く歩けないなどの症状で気づかれ、その後、筋萎縮や筋力低下が進行する。10歳代前半までに自立歩行不能、車椅子生活となり、一般的には20～30歳代で呼吸不全あるいは心不全で亡くなるとされている。
	ドラベ症候群	生涯にわたり継続する希少な難治性てんかんの一種。一般的に乳幼児期に発症し、頻発する治療抵抗性の発作、重大な発達障害や運動障害等を呈する特徴があり、頻繁な入院や救急医療が必要となる。本疾患は、厚生労働省により指定難病とされており、日本における患者数は約3,000人と推定されている。
	肺動脈性肺高血圧症（PAH：Pulmonary Arterial Hypertension）	心臓から肺に向かう動脈の血圧が異常に高いことによって特徴づけられる生命を脅かす疾患。PAHの症状はさまざまであり、日常生活における軽度の息切れおよび疲労感から始まり、次第に身体活動が制限され、最終的には右心不全により亡くなるとされている。
	慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH：Chronic Thromboembolic Pulmonary Hypertension）	器質化した血栓により心臓から肺に向かう動脈（肺動脈）の閉塞が起こり、肺動脈の血圧が異常に高くなる疾患。臨床症状として労作時の息切れなどが起こる。
その他	モダリティ	低分子化合物、ペプチド（中分子）薬、核酸医薬といった治療のための創薬の手段。
	レノックス・ガストー症候群	幼児期から小児期に発症する難治性てんかんの一種で、治療抵抗性の発作、精神発達障害、運動障害等を呈する重篤な疾患。そのてんかん発作の中で、脱力発作は筋内の緊張が一瞬失われ、転倒による頭部などの受傷につながる危険なものである。本疾患は、厚生労働省により指定難病とされており、日本における患者数は約4,300人と推定されている。
	薬価	保険医療に使用できる医薬品の品目とその価格を厚生労働大臣が定め、医療保険から保険医療機関や保険薬局に支払われる際の医薬品の価格。
	PLCM	Product Life Cycle Managementの略。医薬品の新規開発が一層困難な状況にある中、効能追加や剤形追加をすることで既存製品の製品価値を向上させる方法。
	PRTR制度	Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計、公表する仕組み。

IR FAQ

Q1 3つのコミットメントの進捗を教えてください。

①「年平均1品目以上の特長のある新製品の上市を継続する」については、第六次中期経営計画期間中に6品目を上市し、目標を達成しました。②「海外売上高比率50%以上を達成する」については、米国や中国での自社販売に取り組むといったグローバル展開に向けた基盤の構築を進めました。③「売上、営業利益ともに倍増以上を達成する（2020年度比）」については、第六次中期経営計画の最終年度である2023年度の売上・各利益はともに過去最高となりました。

Q2 第七次5ヵ年中期経営計画で何を目指していますか？

最終年度である2028年度に売上収益2,300億円、営業利益300億円を目標としています。研究開発や導入品の獲得、M&Aなどに投資を行い、CAP-1002および核酸医薬品群の販売を推進し、2030年度には売上収益3,000億円規模かつ海外売上比率50%以上を目指します。

Q3 海外展開の進捗を教えてください。

2020年度に発売したデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療剤ビルテブソの米国売上は、2023年度には対前期比で28.6%伸長しました。中国や欧州、その他の地域においても早期の承認取得を目指した取り組みを進めています。

Q4 ウブトラビのпатентクリフについてどう考えていますか？

当社はウブトラビによって大きな成長を遂げてきましたが、2028年度には特許切れによりロイヤリティ収入が大きく減少する見通しです。パテントクリフを乗り越え、ロイヤリティ収入に依存しない収益基盤の確立に注力し、2030年度に営業利益500億円規模を目指します。

Q5 今後注力していくパイプラインは何になりますか？

DMD治療薬群（CAP-1002、NS-089/NCNP-02、NS-050/NCNP-03、NS-051/NCNP-04）、血液がん新製品群（シャイバーカ、NS-401）、PLCM群（ガザイバの腎疾患群、フィンテブラ、ウブトラビ小児用製剤）の上市を目指しています。

Q6 研究開発投資、設備投資の考え方を教えてください。

研究開発費は第七次中期経営計画期間中に総額1,900億円、設備投資はイノベーション創出に向けた新研究棟の建設など、第七次中期経営計画期間中に総額380億円を考えています。

Q7 M&Aについて、どのように考えていますか。

国内外の企業やベンチャー企業の情報を収集・分析し、アライアンス（導出、事業提携・資本提携）やM&Aを検討していきます。

会社概要・株式情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

会社名	日本新薬株式会社	代表者	代表取締役会長 前川 重信 代表取締役社長 中井 亨
創業	1911年11月20日	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア
創立	1919年10月1日	発行済み株式総数	70,251,484株
本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL：075-321-1111 FAX：075-321-0678 https://www.nippon-shinyaku.co.jp/	株主数	10,045名
資本金	5,174百万円 (2022年4月4日より東証プライム上場)	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

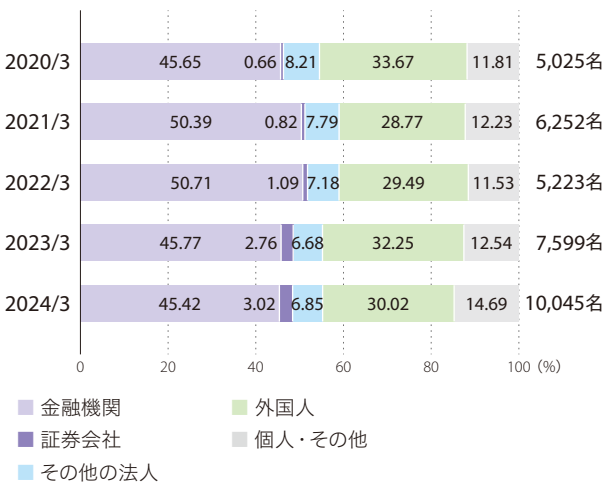
株式情報

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,603	14.26
明治安田生命保険相互会社	6,486	9.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,113	7.59
株式会社京都銀行	3,090	4.59
株式会社三菱UFJ銀行	2,706	4.02
日本生命保険相互会社	1,341	1.99
JPモルガン証券株式会社	1,006	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	979	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY	874	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	715	1.06

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(2,989,726株)を控除して計算しております。
(注) 2. 持株比率は小数点第三位を四捨五入して表示しております。

■ 5年間の株主構成推移



日本新薬レポート2024発行にあたって



取締役 経営企画・サステナビリティ担当
枝光 平憲

当社は2012年から統合報告書を制作しており、「日本新薬レポート2024」は、13回目の制作・発行となります。この間、当社は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を事業の軸とし、新たな価値を提供する医薬品や機能食品を開発して持続的な成長を遂げてきました。

「日本新薬レポート2024」では、財務・非財務の価値提供へのつながりを一層意識し、価値創出プロセスの解説として、価値を創出する源泉を示し、財務・非財務資本について認識している課題と成長戦略を説明しています。また、今年度から新たにスタートした第七次5ヵ年中期経営計画に基づき、各部門の取り組みを記載しました。これらにより、日本新薬の現在と今後について、より分かりやすくご理解いただけるよう努めています。

私は、当レポートの制作に関する統括責任を担う取締役として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明します。

「日本新薬レポート2024」が、当社をより一層ご理解いただく一助になれば幸いです。これからも当レポートの内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。